

# 平成31年度 事務事業評価シート (H30実績評価)

事務事業名		2608	小学校空調設備整備事業		重点プロジェクト		4		
担当所属		653000	教育委員会 施設整備課						
予算科目	H31	1-100203	一般会計 - 教育費・小学校費・小学校営繕費						
	H30	1-100203	一般会計 - 教育費・小学校費・小学校営繕費						
施策	基本構想	03	3 郷土愛を育む教育・文化都市づくり						
	政策	08	8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実						
	施策	28	28 学校教育の充実						
	基本施策	05	(5) 学校施設・設備の充実						
事業類型	(ハード系) 建設整備事業		評価対象	■	経費区分	施策経費	支出区分	負担金	無
副施策	1	-	2	-	実計対象	■		補助金・交付金	無

**事務事業の概要** 記入者 新山 雅之 内線 22-0191

事業期間 平成 29 年度 ~ 平成 31 年度 対象 市民 市内小学校

法令 有 学校教育法 例規 有 筑西市立学校管理規則

関連計画等 筑西市建設計画

**事業の目的**  
この事業によって対象をどのようにしたいのか  
小学校の暑さ対策として、普通教室等に空調設備を整備し、児童の健康管理と学習環境の向上を図る。

**具体的な事務事業の内容、手法、手順**

**全体事業概要**  
小学校の普通教室等に空調設備を整備する。  
H29 基本設計(20校) H30 実施設計(16校)※  
H31 工事・監理(16校) ※4校は、小学校施設環境整備改修事業で実施  
整備計画概要(1校当たり)  
・空調設備設置工事 ・受変電設備工事 ・デマンド監視装置設備工事 ・幹線設備工事 ・動力設備工事

**30年度事業実績**  
小学校16校の空調設備を整備するための基本設計業務を実施した。  
また、早期完了を目指すため、工事費等を前倒しで予算化し、工事の契約まで実施した。  
残りの4校は、小学校施設環境整備改修事業で大規模改造工事とあわせて空調設備整備工事を実施する。

## 事業費の内訳 (千円)

		総事業費	平成29年度 実績		平成30年度 実績		平成31年度 予算	
事業費	財源内訳	国庫支出金	91,141	0	0	91,141		
		県支出金	0	0	0	0		
		地方債	1,860,800	0	27,400	1,833,400		
		その他	0	0	0	0		
		差引：一般財源	14,013	11,281	1,519	1,213		
事業費計(A)		1,965,954	11,281	28,919	1,925,754			
人件費	従事職員数(人) [正規：臨時嘱託]	0.55	0.00	0.90	0.00			
	人件費(B) [正規：臨時嘱託]	4,484	0	7,359	0			
フルコスト(C) = (A) + (B)			15,765	36,278				

## 指標の推移

活動指標 1	指標名	空調設備整備学校数				単位	校
	目標値	16	目標年度		目指す方向	↑	
	考え方・式等	16校すべての小学校の普通教室に空調設備を導入し、学習環境の改善を図る。 残り4校は、小学校施設環境整備改修事業で実施する。					
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	達成率(%)	平成31年度見込	
	実績	0	0	0	0.0	16	
成果指標 2	指標名	空調設備整備完了学校数				単位	校
	目標値	16	目標年度	令和 02 年度	目指す方向	↑	
	考え方・式等	普通教室に空調設備を導入する。					
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	達成率(%)	平成31年度見込	
	実績	0	0	0	0.0	16	
目標に対する達成状況の評価	活動指標の上昇は、していないが、実施設計が完了し、工事の契約まで事業が進んだため、事業は進捗している。 活動指標は、16校だが、残り4校は、小学校施設環境整備改修事業で空調設備を設置する。						

## 状況の変化等

社会情勢の変化	近年、地球温暖化の影響により、全国的に夏季の暑さが非常に厳しくなっている。夏の猛暑に起因する児童生徒等の熱中症対策として空調設置に要する経費の一部を交付する特例交付金が制定された。		
市民等からの意見・要望	学校施設に空調設備導入の要望がある。		
市以外での類似事業	○ 無	● 有 → ■ 国 ■ 県 □ 民間 □ その他	
	実施機関名	公立学校・私立学校	事業名

## 結果評価

評価の観点	
評価内容	評価結果
目的の妥当性	
1. 事務事業の目的は、総合計画の施策目標に合致しているか。	合致している
2. 市が主体的に行うべき役割の事業か。	行うべき事業である
3. 市民ニーズ等を反映しているか。	反映している
4. 特定の個人や団体に受益が偏っていないか。	偏っていない
5. 市民との役割分担は適切か。	適切である
事業の有効性	
1. 類似事業との再編や統合はできないか。	できる (部分的にできる)
2. 成果を向上させる余地はないか。	ない
3. 廃止・休止した場合の影響はあるか。	影響がある (大)
事業の効率性	
1. 成果を落とさずに事業費を削減できる余地はないか。	ない
2. 成果を落とさずに人件費を削減できる余地はないか。	ない
3. 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。	該当しない
事業の現状・担当コメント (評価に対する課題等)	小学校の普通教室の夏季の室温は、年々上昇しているため、早急に事業を完了させる必要がある。当初、本事業では、平成31年と平成32年の2カ年で市内20校の小学校に空調機を整備する予定だったが国の特例交付金を活用し、前倒しで事業費を確保し、平成31年度中にすべての小学校に空調機を整備できるように予算化をした。(小学校空調設備整備事業で16校、小学校施設環境整備改修事業で4校)

## 課長評価

課長意見	<p>実施設計の完了を当初より早く完成させ、補正で事業費を前倒しで予算化し、平成30年度中に工事の契約まですることができたので、当初の計画より早く事業を進めることができた。令和元年度は、9月1日までに普通教室の空調設備稼働を目指し、事業を進める。</p> <p>小学校空調設備整備事業と小学校施設環境整備改修事業にて、市内20校すべての小学校に空調設備を導入する。</p> <p>【進捗状況：順調である】</p>
来年度の事業の方向性	休止・廃止・終了
改善策	内容
	改善の期間